

令和 3 年 度

大野城市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

大野城市監査委員

4 大 監 監 第 74 号
令和 4 年 8 月 12 日

大野城市長 井 本 宗 司 様

大野城市監査委員 中 村 明 彦
大野城市監査委員 田 中 健 一

令和 3 年度大野城市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度大野城市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況調書について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

(余白)

目 次

令和3年度大野城市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算概況について	2
2 会計別決算状況	4
(1) 一般会計	4
ア 歳入について	4
イ 歳出について	15
(2) 特別会計	23
ア 国民健康保険特別会計	23
イ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	28
ウ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	32
エ 後期高齢者医療特別会計	33
オ 公共用地先行取得事業特別会計	37
カ 土地区画整理清算金特別会計	37
キ 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	38
(3) 財産に関する調書について	39
令和3年度大野城市基金運用状況審査意見	41
むすび	42
審査資料	44

注

1. 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、原則、単位未満を四捨五入した。

2. 各表中の記号等の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「—」 該当数値なし

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

令和3年度 大野城市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 大野城市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 大野城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 大野城市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）

令和3年度 大野城市介護保険特別会計歳入歳出決算
（介護サービス事業勘定）

令和3年度 大野城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 大野城市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 大野城市土地区画整理清算金特別会計歳入歳出決算

令和3年度 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月16日（木）から令和4年8月5日（金）まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び事項別明細書等の書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合等の審査手続のほか、関係部局に資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠しており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認めた。

また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認めた。

なお、各会計の歳入歳出決算の計数分析については、審査資料を添付しているので参照願いたい。

1 決算概況について

令和3年度における各会計の歳入歳出決算は、【表1】のとおりである。

【表1】 令和3年度歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	予算現額	歳入		歳出		差引額	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一般会計	44,485,497,000	43,729,205,845	72.7	41,947,189,812	72.1	1,782,016,033	
特別会計	16,447,625,000	16,389,249,829	27.3	16,203,281,455	27.9	185,968,374	
内 訳	国民健康保険	8,899,680,000	8,847,934,219	14.7	8,838,987,875	15.2	8,946,344
	介護保険 (保険事業勘定)	6,096,580,000	6,068,880,497	10.1	5,954,825,107	10.3	114,055,390
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	25,502,000	28,906,089	0.1	10,532,085	0.0	18,374,004
	後期高齢者医療	1,411,161,000	1,430,845,955	2.4	1,386,253,319	2.4	44,592,636
	公共用地 先行取得事業	1,000	0	—	0	—	0
	土地区画 清算整理金	158,000	156,000	0.0	156,000	0.0	0
	筑紫地区障害支援区分 等審査会事業	14,543,000	12,527,069	0.0	12,527,069	0.0	0
計	60,933,122,000	60,118,455,674	100.0	58,150,471,267	100.0	1,967,984,407	

【表1】のとおり、一般会計及び特別会計の決算総額は予算現額60,933,122,000円に対して、歳入総額60,118,455,674円、歳出総額58,150,471,267円で差引1,967,984,407円の黒字決算である。歳入総額と歳出総額の差引額から【表4】の翌年度に繰り越すべき財源16,804,000円を差し引いた実質収支額は1,951,180,407円となっている。

また、各会計の決算額には各会計間の繰入額及び繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額を見ると【表2】のとおりである。

【表2】 令和3年度歳入歳出決算純計表

(単位：円)

会計別	歳入 決算額	繰入額	歳入 純計額(A)	歳出 決算額	繰出額	歳出 純計額(B)	差引額 (A)－(B)	
一般会計	43,729,205,845	※ 5,151,296	43,724,054,549	41,947,189,812	2,506,415,420	39,440,774,392	4,283,280,157	
特別会計	16,389,249,829	2,506,415,420	13,882,834,409	16,203,281,455	5,151,296	16,198,130,159	△ 2,315,295,750	
内 訳	国民健康保険	8,847,934,219	1,183,661,362	7,664,272,857	8,838,987,875	0	8,838,987,875	△ 1,174,715,018
	介護保険 (保険事業勘定)	6,068,880,497	1,031,723,058	5,037,157,439	5,954,825,107	2,716,000	5,952,109,107	△ 914,951,668
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	28,906,089	0	28,906,089	10,532,085	0	10,532,085	18,374,004
	後期高齢者医療	1,430,845,955	291,031,000	1,139,814,955	1,386,253,319	2,279,296	1,383,974,023	△ 244,159,068
	公共用地 先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	土地区画 清算金	156,000	0	156,000	156,000	156,000	0	156,000
	筑紫地区障害支援区分 等審査会事業	12,527,069	0	12,527,069	12,527,069	0	12,527,069	0
計	60,118,455,674	2,511,566,716	57,606,888,958	58,150,471,267	2,511,566,716	55,638,904,551	1,967,984,407	

※公営企業会計からの繰入額(4,700,000円)を除く。

また、本市の財政状況を判断する主な指標については、【表3】のとおりである。

【表3】 主な財政指標の推移

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	84.9%	90.8%	89.8%	87.3%	86.8%
財政力指数 (3か年平均)	0.81	0.83	0.82	0.82	0.81
公債費負担比率	17.0%	12.4%	13.6%	13.3%	15.0%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的な経費に経常的に収入される一般財源がどれほど充てられているか示すものであり、令和2年度の90.8%から5.9ポイント下がり84.9%となっている。自治体の財政力を示す財政力指数は、令和2年度から0.02ポイント下がり0.81となっている。公債費負担比率は、市債の元利償還額がどの程度一般財源の使途の自由度を制限しているのかを見る指標で、令和2年度より4.6ポイント上がり17.0%となっている。

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	44,485,497,000 円	(対前年度比	10.8 %減)
歳 入 決 算 額	43,729,205,845 円	(対前年度比	11.1 %減)
歳 出 決 算 額	41,947,189,812 円	(対前年度比	13.0 %減)
歳入歳出差引額	1,782,016,033 円	(対前年度比	74.6 %増)

【表4】 のとおり、実質収支額は1,765,212,033円である。

【表4】 決算収支状況比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度 (I)	令和2年度 (II)	増減額 (I) - (II)
歳入総額 (A)	43,729,205,845	49,210,214,203	△ 5,481,008,358
歳出総額 (B)	41,947,189,812	48,189,676,137	△ 6,242,486,325
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	1,782,016,033	1,020,538,066	761,477,967
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	16,804,000	31,761,000	△ 14,957,000
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	1,765,212,033	988,777,066	776,434,967
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	776,434,967	395,150,163	381,284,804
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	44,485,497,000 円	(対前年度比	10.8 %減)
調 定 額	44,110,883,637 円	(対前年度比	11.2 %減)
決 算 額	43,729,205,845 円	(対前年度比	11.1 %減)
不 納 欠 損 額	19,783,488 円	(対前年度比	33.6 %減)
収 入 未 済 額	361,894,304 円	(対前年度比	16.9 %減)

上記のとおり、前年度と比較して、予算現額、調定額、決算額、不納欠損額、収入未済額が減となっている。

また、決算額は予算現額に対して98.3%（前年度98.7%）、調定額に対して99.1%（前年度99.1%）の収入割合となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると【表5】のとおりである。

【表5】

歳入決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A) - (B)	(C) / (B)
1 市 税	13,993,127,037	32.0	14,024,022,501	28.5	△ 30,895,464	△ 0.2
2 地方譲与税	381,091,000	0.9	260,050,000	0.5	121,041,000	46.5
3 利子割交付金	8,065,000	0.0	10,108,000	0.0	△ 2,043,000	△ 20.2
4 配当割交付金	81,444,000	0.2	50,786,000	0.1	30,658,000	60.4
5 株式等譲渡所得割交付金	95,133,000	0.2	66,259,000	0.1	28,874,000	43.6
6 法人事業税交付金	146,944,000	0.3	73,972,000	0.2	72,972,000	98.6
7 地方消費税交付金	2,231,717,000	5.1	2,031,384,000	4.1	200,333,000	9.9
8 環境性能割交付金	26,509,000	0.1	26,111,000	0.1	398,000	1.5
9 国有提供施設等所在市助成交付金	7,929,000	0.0	8,069,000	0.0	△ 140,000	△ 1.7
10 地方特例交付金	213,015,000	0.5	113,427,000	0.2	99,588,000	87.8
11 地方交付税	3,702,819,000	8.5	2,752,999,000	5.6	949,820,000	34.5
12 交通安全対策特別交付金	20,166,000	0.0	20,752,000	0.0	△ 586,000	△ 2.8
13 分担金及び負担金	443,937,419	1.0	386,296,598	0.8	57,640,821	14.9
14 使用料及び手数料	439,153,600	1.0	429,484,388	0.9	9,669,212	2.3
15 国庫支出金	11,290,233,191	25.8	18,580,452,299	37.8	△ 7,290,219,108	△ 39.2
16 県支出金	2,788,405,390	6.4	2,612,564,954	5.3	175,840,436	6.7
17 財産収入	65,661,845	0.2	104,686,756	0.2	△ 39,024,911	△ 37.3
18 寄附金	1,605,294,000	3.7	544,570,000	1.1	1,060,724,000	194.8
19 繰入金	1,623,330,441	3.7	2,651,558,162	5.4	△ 1,028,227,721	△ 38.8
20 繰越金	1,020,538,066	2.3	286,930,903	0.6	733,607,163	255.7
21 諸収入	1,059,390,856	2.4	999,383,642	2.0	60,007,214	6.0
22 市債	2,485,302,000	5.7	3,176,347,000	6.5	△ 691,045,000	△ 21.8
計	43,729,205,845	100.0	49,210,214,203	100.0	△ 5,481,008,358	△ 11.1

1款 市税

予 算 現 額	13,890,442,000 円	(対前年度比	0.2 %減)
調 定 額	14,282,434,527 円	(対前年度比	0.8 %減)
決 算 額	13,993,127,037 円	(対前年度比	0.2 %減)
不 納 欠 損 額	19,283,748 円	(対前年度比	30.1 %減)
収 入 未 済 額	270,023,742 円	(対前年度比	23.4 %減)

市税の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 30,895,464 円 (0.2%) の減となっている。

この決算額の内訳は、【表6】のとおりである。

【表6】 市 税 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

項 区 分	令 和 3 年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)		増 減 額 (C)	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	(A) - (B)	(C) / (B)
(1) 市 民 税	6,877,255,450	49.1	6,873,432,027	49.0	3,823,423	0.1
(2) 固 定 資 産 税	5,440,342,205	38.9	5,511,377,118	39.3	△ 71,034,913	△ 1.3
(3) 軽自動車税	203,337,062	1.5	195,807,889	1.4	7,529,173	3.8
(4) 市たばこ税	643,161,038	4.6	608,911,132	4.3	34,249,906	5.6
(5) 都市計画税	829,031,282	5.9	834,494,335	6.0	△ 5,463,053	△ 0.7
計	13,993,127,037	100.0	14,024,022,501	100.0	△ 30,895,464	△ 0.2

さらに、市税の決算額を現年課税分と滞納繰越分に区分して、その年度比較をすると【表7】のとおりである。

【表7】 現年課税及び滞納繰越別決算状況比較表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定額に対する徴収率			決算額のすう勢比率		
			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
現年課税分	13,927,670,325	13,863,434,909	99.5	99.2	99.3	100.7	100.8	100.0
滞納繰越分	354,764,202	129,692,128	36.6	35.1	27.0	103.9	116.2	100.0
計	14,282,434,527	13,993,127,037	98.0	97.4	96.9	100.7	101.0	100.0

次に、収入未済額と不納欠損額を年度比較すると【表8】のとおりである。

【表8】 収入未済額及び不納欠損額比較表

(単位：円、%)

区 分	金 額			対 前 年 増 減 率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	270,023,742	352,512,872	411,415,363	△ 23.4	△ 14.3	△ 8.7
不納欠損額	19,283,748	27,573,894	29,247,475	△ 30.1	△ 5.7	△ 19.7

また、不納欠損処分の理由及び件数等の内訳は【表9】のとおりである。

【表9】 税目別理由別不納欠損状況表

(単位：件、円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条該当		計	
	第4項執行停止が 3年間継続したとき 消滅するもの		第5項限定承認 その他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	327	11,070,671	0	0	99	3,273,103	426	14,343,774
市民税(法人)	11	522,800	0	0	6	201,200	17	724,000
固定資産税 都市計画税	27	1,122,503	1	5,100	30	1,917,286	58	3,044,889
軽自動車税	87	586,400	2	11,900	89	572,785	178	1,171,085
計	452	13,302,374	3	17,000	224	5,964,374	679	19,283,748

2款 地方譲与税

予 算 現 額	300,952,000 円	(対前年度比 10.0 %増)
調 定 額	381,091,000 円	(対前年度比 46.5 %増)
決 算 額	381,091,000 円	(対前年度比 46.5 %増)

地方譲与税の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して121,041,000円(46.5%)の増となっている。

この内訳は、地方揮発油譲与税が54,206,000円で2,105,000円(4.0%)の増、自動車重量譲与税が154,988,000円で3,403,000円(2.2%)の増、航空機燃料譲与税が162,947,000円で115,399,000円(242.7%)の増となっている。森林環境譲与税は8,950,000円で134,000円(1.5%)の増となっている。

3款 利子割交付金

予 算 現 額	8,309,000 円	(対前年度比 14.6 %減)
調 定 額	8,065,000 円	(対前年度比 20.2 %減)
決 算 額	8,065,000 円	(対前年度比 20.2 %減)

利子割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して2,043,000円(20.2%)の減となっている。

4款 配当割交付金

予 算 現 額	48,268,000 円	(対前年度比 6.5 %減)
調 定 額	81,444,000 円	(対前年度比 60.4 %増)
決 算 額	81,444,000 円	(対前年度比 60.4 %増)

配当割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して30,658,000円(60.4%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	34,082,000 円	(対前年度比 27.2 %減)
調 定 額	95,133,000 円	(対前年度比 43.6 %増)
決 算 額	95,133,000 円	(対前年度比 43.6 %増)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して28,874,000円(43.6%)の増となっている。

6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	160,000,000 円	(対前年度比 105.1 %増)
調 定 額	146,944,000 円	(対前年度比 98.6 %増)
決 算 額	146,944,000 円	(対前年度比 98.6 %増)

法人事業税交付金の決算額は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して72,972,000円(98.6%)の増となっている。

7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	2,191,000,000 円	(対前年度比 11.3 %増)
調 定 額	2,231,717,000 円	(対前年度比 9.9 %増)
決 算 額	2,231,717,000 円	(対前年度比 9.9 %増)

地方消費税交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して200,333,000円(9.9%)の増となっている。

8款 環境性能割交付金

予 算 現 額	23,000,000 円	(対前年度比 4.2 %減)
調 定 額	26,509,000 円	(対前年度比 1.5 %増)
決 算 額	26,509,000 円	(対前年度比 1.5 %増)

環境性能割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して398,000円(1.5%)の増となっている。

9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	7,900,000 円	(対前年度比 2.1 %減)
調 定 額	7,929,000 円	(対前年度比 1.7 %減)
決 算 額	7,929,000 円	(対前年度比 1.7 %減)

国有提供施設等所在市助成交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して140,000円(1.7%)の減となっている。

10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	212,883,000 円	(対前年度比 87.7 %増)
調 定 額	213,015,000 円	(対前年度比 87.8 %増)
決 算 額	213,015,000 円	(対前年度比 87.8 %増)

地方特例交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 99,588,000 円 (87.8%) の増となっている。

11 款 地方交付税

予 算 現 額	3,701,405,000 円	(対前年度比 35.8 %増)
調 定 額	3,702,819,000 円	(対前年度比 34.5 %増)
決 算 額	3,702,819,000 円	(対前年度比 34.5 %増)

地方交付税の決算状況は上記のとおりで、決算額の推移について見ると【表 10】のとおりである。

【表10】 地方交付税の推移

(単位：円、%)

区 分	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		計	
	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率
平成 29 年度	2,588,215,000	△ 3.3	340,043,000	△ 9.5	2,928,258,000	△ 4.1
平成 30 年度	2,554,903,000	△ 1.3	379,207,000	11.5	2,934,110,000	0.2
令和 元年度	2,517,678,000	△ 1.5	320,898,000	△ 15.4	2,838,576,000	△ 3.3
令和 2 年度	2,425,845,000	△ 3.6	327,154,000	1.9	2,752,999,000	△ 3.0
令和 3 年度	3,381,405,000	39.4	321,414,000	△ 1.8	3,702,819,000	34.5

12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	19,254,000 円	(対前年度比 2.2 %減)
調 定 額	20,166,000 円	(対前年度比 2.8 %減)
決 算 額	20,166,000 円	(対前年度比 2.8 %減)

交通安全対策特別交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 586,000 円 (2.8%) の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	455,628,000 円	(対前年度比	22.7 %増)
調 定 額	459,776,097 円	(対前年度比	13.7 %増)
決 算 額	443,937,419 円	(対前年度比	14.9 %増)
不 納 欠 損 額	475,740 円	(対前年度比	72.5 %減)
収 入 未 済 額	15,362,938 円	(対前年度比	5.2 %減)

分担金及び負担金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 57,640,821 円 (14.9%) の増となっている。

この内訳は、農林水産業費分担金が 205,731 円で 22 円の減、民生費負担金が 440,551,918 円で 57,945,119 円 (15.1%) の増、土木費負担金は 268,522 円で 3,620 円 (1.3%) の減、教育費負担金が 2,911,248 円で 300,656 円 (9.4%) の減となっている。

収入未済額は 15,362,938 円で、これは民生費負担金の収入未済額であり、前年度と比較して 839,240 円 (5.2%) の減となっており、不納欠損額は 475,740 円となっている。

14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	429,771,000 円	(対前年度比	1.3 %減)
調 定 額	443,186,200 円	(対前年度比	2.2 %増)
決 算 額	439,153,600 円	(対前年度比	2.3 %増)
不 納 欠 損 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
収 入 未 済 額	4,032,600 円	(対前年度比	1.7 %増)

使用料及び手数料の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 9,669,212 円 (2.3%) の増となっている。

収入未済額は 4,032,600 円で、これは住宅使用料の現年度分 426,500 円、滞納繰越分 3,606,100 円であり、前年度と比較して 65,500 円 (1.7%) の増となっており、不納欠損額は 0 円である。

この決算額の内訳は、【表 11】のとおりである。

【表11】

使用料及び手数料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
使用料	庁舎等	3,638,630	0.8	4,636,400	1.1	△ 997,770	△ 21.5
	大野城心のふるさと館	19,180	0.0	34,630	0.0	△ 15,450	△ 44.6
	道路河川	21,349,960	4.9	22,169,140	5.2	△ 819,180	△ 3.7
	公園	593,670	0.1	741,840	0.2	△ 148,170	△ 20.0
	住宅	21,893,500	5.0	21,998,500	5.1	△ 105,000	△ 0.5
	有料駐車場	7,230,720	1.7	6,605,660	1.5	625,060	9.5
	社会体育施設	9,025,130	2.1	8,514,660	2.0	510,470	6.0
	行政財産目的外	70,260	0.0	46,428	0.0	23,832	51.3
手数料	戸籍住民基本台帳登録等	32,708,930	7.5	32,886,800	7.7	△ 177,870	△ 0.5
	臨時運行許可証交付	982,500	0.2	1,029,750	0.2	△ 47,250	△ 4.6
	税務関係証明閲覧	5,909,900	1.3	5,539,700	1.3	370,200	6.7
	畜犬	2,762,520	0.6	2,663,680	0.6	98,840	3.7
	ごみ処分	331,455,000	75.5	320,768,500	74.7	10,686,500	3.3
	動物の飼養及び 収容の許可申請	8,000	0.0	—	—	8,000	皆増
	農業	9,000	0.0	5,100	0.0	3,900	76.5
	鳥獣飼養登録票交付	0	—	3,400	0.0	△ 3,400	皆減
	土木	1,489,800	0.3	1,835,700	0.4	△ 345,900	△ 18.8
	都市計画	6,900	0.0	4,500	0.0	2,400	53.3
計	439,153,600	100.0	429,484,388	100.0	9,669,212	2.3	

15 款 国庫支出金

予 算 現 額	11,808,200,000 円	(対前年度比 36.8 %減)
調 定 額	11,290,233,191 円	(対前年度比 39.2 %減)
決 算 額	11,290,233,191 円	(対前年度比 39.2 %減)

国庫支出金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して7,290,219,108円(39.2%)の減となっている。

この内訳は、国庫負担金が6,196,824,359円で932,595,957円(17.7%)の増、国庫補助金が5,069,821,416円で8,222,410,646円(61.9%)の減、委託金が23,587,416円で404,419円(1.7%)の減となっている。

16 款 県支出金

予 算 現 額	2,861,465,000 円	(対前年度比	6.3 %増)
調 定 額	2,788,405,390 円	(対前年度比	6.7 %増)
決 算 額	2,788,405,390 円	(対前年度比	6.7 %増)

県支出金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 175,840,436 円 (6.7%) の増となっている。

この内訳は、県負担金が 1,965,133,911 円で 142,356,758 円 (7.8%) の増、県補助金が 607,014,721 円で 28,960,800 円 (5.0%) の増、委託金が 216,256,758 円で 4,522,878 円 (2.1%) の増となっている。

この国庫支出金、県支出金の推移について見ると、【表 12】のとおりである。

【表12】 国庫支出金・県支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	国 庫 支 出 金		県 支 出 金	
	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率
平成 29 年度	6,338,509,443	3.0	2,253,472,526	12.6
平成 30 年度	5,966,608,122	△ 5.9	2,140,540,959	△ 5.0
令和 元 年度	6,085,633,728	2.0	2,436,936,021	13.8
令和 2 年度	18,580,452,299	205.3	2,612,564,954	7.2
令和 3 年度	11,290,233,191	△ 39.2	2,788,405,390	6.7

17 款 財産収入

予 算 現 額	68,276,000 円	(対前年度比	21.5 %減)
調 定 額	65,661,845 円	(対前年度比	37.3 %減)
決 算 額	65,661,845 円	(対前年度比	37.3 %減)

財産収入の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 39,024,911 円 (37.3%) の減となっている。

この内訳は、財産運用収入が 54,416,731 円で 22,215,925 円 (29.0%) の減、財産売払収入が 11,245,114 円で 16,808,986 円 (59.9%) の減となっている。

18 款 寄附金

予 算 現 額	1,612,742,000 円	(対前年度比 192.3 %増)
調 定 額	1,605,294,000 円	(対前年度比 194.8 %増)
決 算 額	1,605,294,000 円	(対前年度比 194.8 %増)

寄附金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 1,060,724,000 円 (194.8%) の増となっている。

この内訳は、一般寄附金が 0 円で増減なし、指定寄附金が 1,605,294,000 円で 1,060,724,000 円 (194.8%) の増となっている。

19 款 繰入金

予 算 現 額	1,905,483,000 円	(対前年度比 38.8 %減)
調 定 額	1,623,330,441 円	(対前年度比 38.8 %減)
決 算 額	1,623,330,441 円	(対前年度比 38.8 %減)

繰入金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 1,028,227,721 円 (38.8%) の減となっている。

この内訳は、特別会計繰入金が 9,851,296 円で 4,763,242 円 (93.6%) の増、基金繰入金が 1,613,479,145 円で 1,032,990,963 円 (39.0%) の減となっている。

20 款 繰越金

予 算 現 額	1,020,538,000 円	(対前年度比 255.7 %増)
調 定 額	1,020,538,066 円	(対前年度比 255.7 %増)
決 算 額	1,020,538,066 円	(対前年度比 255.7 %増)

繰越金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 733,607,163 円 (255.7%) の増となっている。

21 款 諸収入

予 算 現 額	1,018,497,000 円	(対前年度比 4.2 %増)
調 定 額	1,131,889,880 円	(対前年度比 6.5 %増)
決 算 額	1,059,390,856 円	(対前年度比 6.0 %増)
不 納 欠 損 額	24,000 円	(対前年度比 95.1 %減)
収 入 未 済 額	72,475,024 円	(対前年度比 15.2 %増)

諸収入の決算状況は左記のとおりで、決算額は前年度と比較して 60,007,214 円 (6.0%) の増となっている。

この内訳は、延滞金加算金が 52,019,055 円で 4,639,734 円 (8.2%) の減、預金利子が 27,795 円で 483 円 (1.8%) の増、貸付金元利収入が 635,000,199 円で 798 円の減、受託事業収入が 12,388,332 円で 3,628,231 円 (41.4%) の増、雑入が 359,955,475 円で 61,019,032 円 (20.4%) の増となっている。

22 款 市債

予 算 現 額	2,707,402,000 円	(対前年度比 20.6 %減)
調 定 額	2,485,302,000 円	(対前年度比 21.8 %減)
決 算 額	2,485,302,000 円	(対前年度比 21.8 %減)

市債の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度と比較して 691,045,000 円 (21.8%) の減となっている。

この内訳は、衛生債が 18,100,000 円で 14,700,000 円 (44.8%) の減、土木債が 735,300,000 円で 347,500,000 円 (32.1%) の減、消防債が 131,400,000 円で 180,000,000 円 (57.8%) の減、教育債が 134,400,000 円で 252,400,000 円 (65.3%) の減、臨時財政対策債が 1,270,802,000 円で 171,510,000 円 (15.6%) の増、民生債が 300,000 円で皆増、災害復旧事業債が 17,900,000 円で皆増、総務債が 171,400,000 円で 123,400,000 円 (257.1%) の増、農林水産業債が 5,700,000 円で皆増、減収補てん債が 215,255,000 円の皆減となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	44,485,497,000 円	(対前年度比 10.8 %減)
決 算 額	41,947,189,812 円	(対前年度比 13.0 %減)
翌年度繰越額	857,057,000 円	(対前年度比 125.4 %増)
不 用 額	1,681,250,188 円	(対前年度比 31.5 %増)

決算額は予算現額に対して 94.3% (前年度 96.7%) の執行率となっている。

この決算額の内訳は、【表 13】のとおりである。

【表13】

歳出決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	241,199,589	0.6	250,999,020	0.5	△ 9,799,431	△ 3.9
2 総務費	7,238,344,296	17.2	16,805,504,415	34.9	△ 9,567,160,119	△ 56.9
3 民生費	19,383,283,948	46.2	16,059,933,866	33.3	3,323,350,082	20.7
4 衛生費	3,297,525,369	7.9	2,615,967,094	5.4	681,558,275	26.1
5 労働費	30,019,982	0.1	31,348,243	0.1	△ 1,328,261	△ 4.2
6 農林水産業費	125,577,750	0.3	79,940,024	0.2	45,637,726	57.1
7 商工費	785,128,808	1.9	795,887,687	1.7	△ 10,758,879	△ 1.4
8 土木費	2,554,564,719	6.1	3,045,053,595	6.3	△ 490,488,876	△ 16.1
9 消防費	1,125,114,069	2.7	1,348,365,941	2.8	△ 223,251,872	△ 16.6
10 教育費	2,654,967,199	6.3	4,147,416,582	8.6	△ 1,492,449,383	△ 36.0
11 災害復旧費	20,854,460	0.0	0	—	20,854,460	皆増
12 公債費	4,490,609,623	10.7	3,009,259,670	6.2	1,481,349,953	49.2
13 諸支出金	0	—	0	—	0	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	41,947,189,812	100.0	48,189,676,137	100.0	△ 6,242,486,325	△ 13.0

上記のとおり、歳出決算額は、前年度と比較して13.0%の減である。

次に、決算額の構成内容を性質別に分類し、前年度と比較すると【表14】のとおりである。

【表14】

性質別歳出年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C)	増減率	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A) - (B)	(C)/(B)	
消費的経費	人件費	5,058,194	12.1	4,887,966	10.2	170,228	3.5	
	物件費	5,847,960	13.9	5,080,363	10.6	767,597	15.1	
	維持補修費	139,204	0.3	148,983	0.3	△ 9,779	△ 6.6	
	扶助費	13,702,352	32.7	10,501,421	21.8	3,200,931	30.5	
	補助費等	4,491,013	10.7	14,887,140	30.9	△ 10,396,127	△ 69.8	
	小計	29,238,723	69.7	35,505,873	73.8	△ 6,267,150	△ 17.7	
投資的経費	普通建設事業費	2,733,099	6.6	4,399,985	9.1	△ 1,666,886	△ 37.9	
	内訳	補助事業	1,143,667	2.7	1,563,019	3.2	△ 419,352	△ 26.8
		単独事業	975,841	2.4	1,934,360	4.0	△ 958,519	△ 49.6
		その他の事業	613,591	1.5	902,606	1.9	△ 289,015	△ 32.0
		災害復旧事業費	20,854	0.0	0	—	20,854	皆増
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—	
	小計	2,753,953	6.6	4,399,985	9.1	△ 1,646,032	△ 37.4	
その他の経費	公債費	4,490,609	10.7	3,009,260	6.2	1,481,349	49.2	
	積立金	1,446,633	3.4	1,626,299	3.4	△ 179,666	△ 11.0	
	投資・出資・貸付金	696,563	1.7	688,453	1.4	8,110	1.2	
	繰出金	3,320,708	7.9	2,959,806	6.1	360,902	12.2	
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—	
	小計	9,954,513	23.7	8,283,818	17.1	1,670,695	20.2	
合計	41,947,189	100.0	48,189,676	100.0	△ 6,242,487	△ 13.0		

(注) 記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したものである。

1 款 議会費

予 算 現 額	248,417,000 円	(対前年度比	3.7 %減)
決 算 額	241,199,589 円	(対前年度比	3.9 %減)
不 用 額	7,217,411 円	(対前年度比	2.8 %増)

議会費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 97.1% (前年度 97.3%) の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、報酬 110,912,094 円、共済費 43,205,592 円、旅費 1,655,000 円、委託料 3,770,206 円、負担金補助及び交付金 2,081,901 円がその主なものとなっている。

2 款 総務費

予 算 現 額	7,571,337,000 円	(対前年度比	55.6 %減)
決 算 額	7,238,344,296 円	(対前年度比	56.9 %減)
不 用 額	324,201,704 円	(対前年度比	36.7 %増)

総務費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 95.6% (前年度 98.5%) の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、総務管理費 6,643,014,284 円、徴税費 337,175,335 円、戸籍住民基本台帳費 130,829,614 円、選挙費 97,006,622 円、統計調査費 9,102,626 円、監査委員費 21,215,815 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料 1,668,429,434 円、工事請負費 438,163,560 円、負担金補助及び交付金 1,074,851,868 円、積立金 1,432,021,602 円がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が 8,791,000 円となっている。

3 款 民生費

予 算 現 額	20,490,988,000 円	(対前年度比	22.9 %増)
決 算 額	19,383,283,948 円	(対前年度比	20.7 %増)
不 用 額	882,096,052 円	(対前年度比	42.6 %増)

民生費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 94.6% (前年度 96.3%) の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、社会福祉費 7,762,439,043 円、児童福祉費 9,575,234,404 円、生活保護費 2,045,605,501 円、災害救助費 5,000 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料 463,983,882 円、負担金補助及び交付金 4,362,021,705 円、扶助費 10,564,495,644 円、繰出金 2,506,415,420 円がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が 225,608,000 円となっている。

4 款 衛生費

予 算 現 額	3,463,772,000 円	(対前年度比 28.1 %増)
決 算 額	3,297,525,369 円	(対前年度比 26.1 %増)
不 用 額	166,246,631 円	(対前年度比 87.8 %増)

衛生費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 95.2%（前年度 96.7%）の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、保健衛生費 1,660,799,589 円、清掃費 1,561,234,780 円、上水道費 75,491,000 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料 1,822,717,091 円、負担金補助及び交付金 890,819,911 円がその主なものとなっている。

5 款 労働費

予 算 現 額	33,207,000 円	(対前年度比 4.2 %増)
決 算 額	30,019,982 円	(対前年度比 4.2 %減)
不 用 額	3,187,018 円	(対前年度比 528.9 %増)

労働費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 90.4%（前年度 98.4%）の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、負担金補助及び交付金 20,019,982 円、貸付金 10,000,000 円となっている。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額	144,333,000 円	(対前年度比 69.5 %増)
決 算 額	125,577,750 円	(対前年度比 57.1 %増)
不 用 額	18,755,250 円	(対前年度比 260.5 %増)

農林水産業費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 87.0%（前年度 93.9%）の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、農業費 48,624,634 円、林業費 76,953,116 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、需用費 6,571,469 円、委託料 54,495,320 円、工事請負費 25,469,400 円、積立金 8,976,025 円がその主なものとなっている。

7款 商工費

予 算 現 額	805,402,000 円	(対前年度比	1.9 %減)
決 算 額	785,128,808 円	(対前年度比	1.4 %減)
不 用 額	20,273,192 円	(対前年度比	6.8 %減)

商工費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して97.5%（前年度96.9%）の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、負担金補助及び交付金99,851,630円、貸付金625,000,000円がその主なものとなっている。

8款 土木費

予 算 現 額	2,965,616,000 円	(対前年度比	7.9 %減)
決 算 額	2,554,564,719 円	(対前年度比	16.1 %減)
不 用 額	50,033,281 円	(対前年度比	5.0 %減)

土木費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して86.1%（前年度94.6%）の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、土木管理費77,363,999円、道路橋梁費473,272,517円、都市計画費1,396,422,301円、下水道費603,841,000円、下排水路費396,000円、住宅費3,268,902円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料416,126,392円、工事請負費466,381,852円、公有財産購入費28,939,381円、負担金補助及び交付金1,317,324,780円がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が361,018,000円となっている。

9款 消防費

予 算 現 額	1,144,025,000 円	(対前年度比	16.8 %減)
決 算 額	1,125,114,069 円	(対前年度比	16.6 %減)
不 用 額	18,910,931 円	(対前年度比	30.6 %減)

消防費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して98.3%（前年度98.0%）の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、委託料10,569,900円、工事請負費112,245,100円、備品購入費20,314,800円、負担金補助及び交付金919,651,507円がその主なものとなっている。

10 款 教育費

予 算 現 額	3,054,096,000 円	(対前年度比 33.1 %減)
決 算 額	2,654,967,199 円	(対前年度比 36.0 %減)
不 用 額	137,488,801 円	(対前年度比 21.6 %減)

教育費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 86.9%（前年度 90.9%）の執行率となっている。

決算額を各項目別に見ると、教育総務費 892,403,184 円、小学校費 814,120,446 円、中学校費 372,585,580 円、生涯学習費 240,918,855 円、保健体育費 334,939,134 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、需用費 301,284,207 円、委託料 358,447,189 円、工事請負費 519,605,515 円、備品購入費 83,399,130 円、負担金補助及び交付金 162,674,313 円がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が 261,640,000 円となっている。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額	20,877,000 円	(対前年度比 521,825.0 %増)
決 算 額	20,854,460 円	(対前年度比 皆増)
不 用 額	22,540 円	(対前年度比 463.5 %増)

災害復旧費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 99.9%（前年度 0.0%）の執行率となっている。

決算額を各項目別に見ると、農林水産業施設災害復旧費 7,429,950 円、公共土木施設災害復旧費 11,862,510 円、文教施設災害復旧費 1,562,000 円となっている。

12 款 公債費

予 算 現 額	4,490,704,000 円	(対前年度比 49.2 %増)
決 算 額	4,490,609,623 円	(対前年度比 49.2 %増)
不 用 額	94,377 円	(対前年度比 61.8 %増)

公債費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 100.0%（前年度 100.0%）の執行率となっている。

次に、公債費の決算額の推移を見ると【表 15】のとおりである。

【表15】

公債費決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	決 算 額	内 訳		対前年度 増減率	当該年度 決算額に 占める割合
		元 金	利 子		
平成 29 年度	3,427,191,225	3,299,599,422	127,591,803	△ 12.9	10.0
平成 30 年度	3,185,487,249	3,084,964,919	100,522,330	△ 7.1	9.0
令和 元 年度	3,180,607,383	3,104,584,683	76,022,700	△ 0.2	9.0
令和 2 年度	3,009,259,670	2,957,601,062	51,658,608	△ 5.4	6.2
令和 3 年度	4,490,609,623	4,453,483,427	37,126,196	49.2	10.7

13 款 諸支出金

予 算 現 額	1,000 円	(対前年度比	増減なし)
決 算 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
不 用 額	1,000 円	(対前年度比	増減なし)

諸支出金の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 0.0% (前年度 0.0%) の執行率となっている。

14 款 予備費

当 初 予 算 額	60,000,000 円	(対前年度比	増減なし)
補 正 予 算 額	35,469,000 円	(対前年度比	皆増)
充 用 額	42,747,000 円	(対前年度比	177.6 %増)
不 用 額	52,722,000 円	(対前年度比	18.2 %増)

予備費の決算状況は上記のとおりで、補正後予算額 95,469,000 円に対し、42,747,000 円を充用し、不用額は 52,722,000 円となっている。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,899,680,000 円	(対前年度比	4.6 %増)
歳 入 決 算 額	8,847,934,219 円	(対前年度比	4.8 %増)
歳 出 決 算 額	8,838,987,875 円	(対前年度比	5.0 %増)
歳入歳出差引額	8,946,344 円	(対前年度比	56.7 %減)

上記のとおり、歳入歳出差引額は8,946,344円となっており、歳入には一般会計からの繰入金1,183,661,362円が含まれている。

また、実質収支額は、【表16】のとおり8,946,344円である。

【表16】 決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和3年度 (I)	令和2年度 (II)	増 減 額 (I) - (II)
歳 入 総 額 (A)	8,847,934,219	8,439,153,414	408,780,805
歳 出 総 額 (B)	8,838,987,875	8,418,500,829	420,487,046
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	8,946,344	20,652,585	△ 11,706,241
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	8,946,344	20,652,585	△ 11,706,241
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	△ 11,706,241	5,968,225	△ 17,674,466
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

(ア) 歳入について

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,899,680,000 円	(対前年度比	4.6 %増)
調 定 額	9,244,294,424 円	(対前年度比	3.5 %増)
決 算 額	8,847,934,219 円	(対前年度比	4.8 %増)
不 納 欠 損 額	57,433,995 円	(対前年度比	27.6 %減)
収 入 未 済 額	338,926,210 円	(対前年度比	17.4 %減)

決算額は、予算現額に対して99.4%（前年度99.2%）、調定額に対して95.7%（前年度94.5%）の収入割合となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると【表17】のとおりである。

【表17】

歳入決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 国民健康保険税	1,627,772,529	18.4	1,703,247,299	20.2	△ 75,474,770	△ 4.4
2 国庫支出金	3,457,000	0.0	16,459,000	0.2	△ 13,002,000	△ 79.0
3 県支出金	5,942,916,000	67.2	5,759,521,000	68.2	183,395,000	3.2
4 財産収入	0	—	0	—	0	—
5 繰入金	1,183,661,362	13.4	861,853,330	10.2	321,808,032	37.3
6 繰越金	20,652,585	0.2	14,684,360	0.2	5,968,225	40.6
7 諸収入	69,474,743	0.8	83,388,425	1.0	△ 13,913,682	△ 16.7
8 市債	0	—	0	—	0	—
計	8,847,934,219	100.0	8,439,153,414	100.0	408,780,805	4.8

この中で、国民健康保険税の決算状況を見ると次のとおりである。

予算現額	1,657,331,000 円	(対前年度比 2.6 %増)
調定額	2,018,524,672 円	(対前年度比 7.7 %減)
決算額	1,627,772,529 円	(対前年度比 4.4 %減)
不納欠損額	57,433,995 円	(対前年度比 27.6 %減)
収入未済額	333,318,148 円	(対前年度比 17.7 %減)

国民健康保険税の決算額を現年課税分と滞納繰越分とに区分して、その年度比較をすると【表18】のとおりである。

【表18】

現年課税及び滞納繰越別決算状況比較表

(単位：円、%)

区分	調定額	決算額	調定額に対する徴収率			決算額のすう勢比率		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	1,621,769,400	1,541,433,700	95.0	94.0	92.1	103.4	104.6	100.0
滞納繰越分	396,755,272	86,338,829	21.8	27.2	21.6	65.7	109.4	100.0
計	2,018,524,672	1,627,772,529	80.6	77.9	72.8	100.3	105.0	100.0

次に、収入未済額と不納欠損額について年度比較をすると【表19】のとおりである。

【表19】 収入未済額及び不納欠損額比較表

(単位：円、%)

区 分	金 額			対前年度増加率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	333,318,148	404,937,090	536,413,885	△ 17.7	△ 24.5	△ 12.9
不納欠損額	57,433,995	79,341,313	70,716,365	△ 27.6	12.2	△ 10.8

また、不納欠損処分の理由及び件数の内訳は【表20】のとおりである。

【表20】 不納欠損状況表

(単位：件、円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条該当		計	
	第4項執行停止が 3年間継続したとき 消滅するもの		第5項限定承認 その他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	742	45,954,061	0	0	183	11,479,934	925	57,433,995

(イ) 歳出について

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,899,680,000 円	(対前年度比	4.6 %増)
決 算 額	8,838,987,875 円	(対前年度比	5.0 %増)
翌年度繰越額	0 円	(対前年度比	増減なし)
不 用 額	60,692,125 円	(対前年度比	30.5 %減)

決算額は、予算現額に対して 99.3% (前年度 99.0%) の執行率となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると【表 21】のとおりである。

【表21】 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 区 分	令 和 3 年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)		増 減 額 (C)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	(A) - (B)	(C)/(B)
1 総 務 費	149,819,780	1.7	123,467,796	1.5	26,351,984	21.3
2 保 険 給 付 費	5,928,673,458	67.1	5,529,274,338	65.7	399,399,120	7.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,549,149,580	28.8	2,564,468,039	30.5	△ 15,318,459	△ 0.6
4 共同事業拠出金	172	0.0	1,395	0.0	△ 1,223	△ 87.7
5 保 健 事 業 費	61,139,208	0.7	62,279,936	0.7	△ 1,140,728	△ 1.8
6 公 債 費	0	—	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	150,205,677	1.7	139,009,325	1.6	11,196,352	8.1
8 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	—	0	—
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	8,838,987,875	100.0	8,418,500,829	100.0	420,487,046	5.0

また、保険給付費の内訳は【表 22】のとおりである。療養諸費は、前年度と比較して 380,862,534 円 (7.9%) の増である。

【表22】

保険給付状況年度比較表

(単位：円、%)

項 区 分	令 和 3 年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)		増 減 額 (C)	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	(A) - (B)	(C) / (B)
(1) 療 養 諸 費	5,172,842,755	87.3	4,791,980,221	86.7	380,862,534	7.9
(2) 高 額 療 養 費	727,440,816	12.3	699,410,307	12.6	28,030,509	4.0
(3) 移 送 費	0	—	0	—	0	—
(4) 出 産 育 児 諸 費	25,428,386	0.4	34,754,731	0.6	△ 9,326,345	△ 26.8
(5) 葬 祭 諸 費	2,520,000	0.0	2,850,000	0.1	△ 330,000	△ 11.6
(6) 傷 病 手 当 金	441,501	0.0	279,079	0.0	162,422	58.2
計	5,928,673,458	100.0	5,529,274,338	100.0	399,399,120	7.2

また、国保加入世帯数及び被保険者数等の状況は、【表23】のとおりである。

【表23】

加入世帯数及び被保険者数年度比較表

区 分	令 和 3 年 度 (I)	令 和 2 年 度 (II)	増 減 額 (I) - (II)
加 入 世 帯 数	11,639 世帯	11,705 世帯	△ 66 世帯
被 保 険 者 数	18,150 人	18,474 人	△ 324 人
1 世 帯 当 たり 保 険 税 現 年 課 税 分 調 定 額	139,339 円	141,744 円	△ 2,405 円
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 税 現 年 課 税 分 調 定 額	89,354 円	89,808 円	△ 454 円
療 養 給 付 件 数	321,375 件	303,876 件	17,499 件

イ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,096,580,000 円	(対前年度比	5.2 %増)
歳 入 決 算 額	6,068,880,497 円	(対前年度比	3.9 %増)
歳 出 決 算 額	5,954,825,107 円	(対前年度比	4.7 %増)
歳入歳出差引額	114,055,390 円	(対前年度比	24.6 %減)

上記のとおり、歳入歳出差引額は114,055,390円となっており、歳入には一般会計からの繰入金1,031,723,058円が含まれている。

また、実質収支額は、【表24】のとおり114,055,390円である。

【表24】 決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和3年度 (I)	令和2年度 (II)	増 減 額 (I) - (II)
歳 入 総 額 (A)	6,068,880,497	5,839,596,744	229,283,753
歳 出 総 額 (B)	5,954,825,107	5,688,296,265	266,528,842
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	114,055,390	151,300,479	△ 37,245,089
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	114,055,390	151,300,479	△ 37,245,089
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	△ 37,245,089	22,979,133	△ 60,224,222
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

(ア) 歳入について

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,096,580,000 円	(対前年度比	5.2 %増)
調 定 額	6,087,497,501 円	(対前年度比	3.8 %増)
決 算 額	6,068,880,497 円	(対前年度比	3.9 %増)
不 納 欠 損 額	5,050,550 円	(対前年度比	11.8 %減)
収 入 未 済 額	13,566,454 円	(対前年度比	33.2 %減)

決算額は、予算現額に対して99.5%（前年度100.8%）、調定額に対して99.7%（前年度99.6%）の収入割合となっている。

決算額の内訳は、【表25】のとおりである。

【表25】

歳入決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 保険料	1,448,261,648	23.9	1,415,074,985	24.2	33,186,663	2.3
2 国庫支出金	1,168,111,631	19.2	1,158,650,382	19.8	9,461,249	0.8
3 支払基金交付金	1,453,236,312	23.9	1,385,031,465	23.7	68,204,847	4.9
4 県支出金	809,064,754	13.3	757,290,883	13.0	51,773,871	6.8
5 繰入金	1,031,723,058	17.0	987,743,774	16.9	43,979,284	4.5
6 諸収入	4,316,906	0.1	4,615,617	0.1	△ 298,711	△ 6.5
7 繰越金	151,300,479	2.5	128,321,346	2.2	22,979,133	17.9
8 財産収入	2,865,709	0.1	2,868,292	0.1	△ 2,583	△ 0.1
計	6,068,880,497	100.0	5,839,596,744	100.0	229,283,753	3.9

この中で、介護保険料の決算状況を見ると次のとおりである。

予算現額	1,298,764,000 円	(対前年度比	11.2 %増)
調定額	1,465,248,789 円	(対前年度比	1.8 %増)
決算額	1,448,261,648 円	(対前年度比	2.3 %増)
不納欠損額	5,050,550 円	(対前年度比	11.8 %減)
収入未済額	11,936,591 円	(対前年度比	35.5 %減)

介護保険料の決算額を現年度分と滞納繰越分とに区別して、その年度比較をすると【表26】のとおりである。

【表26】

現年度分及び滞納繰越別決算状況比較表

(単位：円、%)

区分	調定額	決算額	調定額に対する徴収率			決算額のうち勢比率		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度分	1,445,922,890	1,440,663,510	99.6	99.5	99.3	102.5	99.9	100.0
滞納繰越分	19,325,899	7,598,138	39.3	38.1	27.2	84.9	120.8	100.0
計	1,465,248,789	1,448,261,648	98.8	98.3	97.6	102.4	100.0	100.0

次に、収入未済額と不納欠損額について年度比較すると【表27】のとおりである。

【表27】 収入未済額及び不納欠損額比較表

(単位：円、%)

区 分	金 額			対前年度増加率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	11,936,591	18,516,909	27,583,828	△ 35.5	△ 32.9	△ 13.7
不納欠損額	5,050,550	5,726,604	6,572,623	△ 11.8	△ 12.9	△ 1.9

また、不納欠損処分の理由及び件数の内訳は【表28】のとおりである。

【表28】 不納欠損状況表

(単位：件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法 第200条該当		計	
	第4項執行停止が 3年間継続したとき 消滅するもの		第5項限定承認 その他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	7	222,220	0	0	144	4,828,330	151	5,050,550

(イ) 歳出について

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,096,580,000 円	(対前年度比	5.2 %増)
決 算 額	5,954,825,107 円	(対前年度比	4.7 %増)
翌年度繰越額	0 円	(対前年度比	増減なし)
不 用 額	141,754,893 円	(対前年度比	34.9 %増)

決算額は、予算現額に対して97.7%（前年度98.2%）の執行率となっている。

決算額の内訳は、【表29】のとおりである。

【表29】

歳出決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 総務費	243,581,007	4.1	245,697,535	4.3	△ 2,116,528	△ 0.9
2 保険給付費	5,162,939,843	86.7	4,906,236,429	86.3	256,703,414	5.2
3 地域支援事業費	352,170,571	5.9	360,669,811	6.3	△ 8,499,240	△ 2.4
4 基金積立金	184,432,402	3.1	169,847,047	3.0	14,585,355	8.6
5 公債費	0	—	0	—	0	—
6 諸支出金	11,701,284	0.2	5,845,443	0.1	5,855,841	100.2
7 予備費	0	—	0	—	0	—
計	5,954,825,107	100.0	5,688,296,265	100.0	266,528,842	4.7

また、保険給付費の内訳は【表30】のとおりである。

【表30】

保険給付状況年度比較表

(単位：円、%)

項区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
(1) 介護サービス等諸費	4,673,098,568	90.5	4,421,060,108	90.1	252,038,460	5.7
(2) 介護予防サービス等諸費	202,451,121	3.9	190,061,412	3.9	12,389,709	6.5
(3) その他諸費	3,423,616	0.1	3,124,024	0.1	299,592	9.6
(4) 高額介護サービス等費	144,052,639	2.8	143,960,693	2.9	91,946	0.1
(5) 高額医療合算介護サービス等費	17,967,508	0.4	18,130,225	0.4	△ 162,717	△ 0.9
(6) 市町村特別給付費	16,881,580	0.3	0	—	16,881,580	皆増
(7) 特定入所者介護サービス等費	105,064,811	2.0	129,899,967	2.6	△ 24,835,156	△ 19.1
計	5,162,939,843	100.0	4,906,236,429	100.0	256,703,414	5.2

ウ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,502,000 円	（対前年度比	4.5 %減）
歳 入 決 算 額	28,906,089 円	（対前年度比	2.3 %減）
歳 出 決 算 額	10,532,085 円	（対前年度比	20.6 %増）
歳入歳出差引額	18,374,004 円	（対前年度比	11.9 %減）

上記のとおり、歳入歳出差引額は 18,374,004 円となっている。

また、実質収支額は、【表 31】 のとおり 18,374,004 円である。

【表31】 決 算 収 支 状 況 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和3年度 (I)	令和2年度 (II)	増 減 額 (I) - (II)
歳 入 総 額 (A)	28,906,089	29,577,743	△ 671,654
歳 出 総 額 (B)	10,532,085	8,732,983	1,799,102
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	18,374,004	20,844,760	△ 2,470,756
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	18,374,004	20,844,760	△ 2,470,756
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	△ 2,470,756	166,346	△ 2,637,102
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

（ア）歳入について

歳入決算額の内訳は、サービス収入 8,061,329 円、繰越金 20,844,760 円となっている。

（イ）歳出について

歳出決算額の内訳は、サービス事業費 10,532,085 円となっている。

エ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,411,161,000 円	(対前年度比	4.6 %増)
歳 入 決 算 額	1,430,845,955 円	(対前年度比	4.8 %増)
歳 出 決 算 額	1,386,253,319 円	(対前年度比	3.7 %増)
歳入歳出差引額	44,592,636 円	(対前年度比	54.9 %増)

上記のとおり、歳入歳出差引額は 44,592,636 円となっており、歳入には一般会計からの繰入金 291,031,000 円が含まれている。

また、実質収支額は、【表 32】のとおり 44,592,636 円である。

【表32】 決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和3年度 (I)	令和2年度 (II)	増減額 (I) - (II)
歳入総額 (A)	1,430,845,955	1,365,350,791	65,495,164
歳出総額 (B)	1,386,253,319	1,336,566,736	49,686,583
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	44,592,636	28,784,055	15,808,581
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	44,592,636	28,784,055	15,808,581
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	15,808,581	6,236,853	9,571,728
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

(ア) 歳入について

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,411,161,000 円	(対前年度比	4.6 %増)
調 定 額	1,441,541,781 円	(対前年度比	4.5 %増)
決 算 額	1,430,845,955 円	(対前年度比	4.8 %増)
不 納 欠 損 額	2,133,654 円	(対前年度比	11.9 %減)
収 入 未 済 額	8,562,172 円	(対前年度比	23.0 %減)

決算額は、予算現額に対して 101.4% (前年度 101.2%)、調定額に対して 99.3% (前年度 99.0%) の収入割合となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると【表 33】のとおりである。

【表33】

歳入決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 後期高齢者医療保険料	1,097,559,931	76.7	1,058,805,020	77.5	38,754,911	3.7
2 寄附金	0	-	0	-	0	-
3 繰入金	291,031,000	20.3	272,668,000	20.0	18,363,000	6.7
4 繰越金	28,784,055	2.0	22,547,202	1.7	6,236,853	27.7
5 諸収入	13,470,969	1.0	11,330,569	0.8	2,140,400	18.9
計	1,430,845,955	100.0	1,365,350,791	100.0	65,495,164	4.8

この中で、後期高齢者医療保険料の決算状況を見ると次のとおりである。

予算現額	1,087,569,000円	(対前年度比	4.4%増)
調定額	1,108,255,757円	(対前年度比	3.3%増)
決算額	1,097,559,931円	(対前年度比	3.7%増)
不納欠損額	2,133,654円	(対前年度比	11.9%減)
収入未済額	8,562,172円	(対前年度比	23.0%減)

後期高齢者医療保険料の決算額を現年課税分と滞納繰越分とに区分して、その年度比較をすると【表34】のとおりである。

【表34】

現年度分及び滞納繰越別決算状況比較表

(単位：円、%)

区分	調定額	決算額	調定額に対する徴収率			決算額のすう勢比率		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度分	1,096,466,100	1,091,917,400	99.6	99.5	99.2	107.2	103.3	100.0
滞納繰越分	11,789,657	5,642,531	47.9	43.7	38.5	97.6	116.8	100.0
計	1,108,255,757	1,097,559,931	99.0	98.7	98.3	107.1	103.4	100.0

次に、収入未済額と不納欠損額について年度比較をすると【表35】のとおりである。

【表35】 収入未済額及び不納欠損額比較表

(単位：円、%)

区 分	金 額			対前年度増加率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	8,562,172	11,115,307	14,626,047	△ 23.0	△ 24.0	2.1
不納欠損額	2,133,654	2,421,440	2,564,620	△ 11.9	△ 5.6	127.2

また、不納欠損処分の理由及び件数の内訳は【表36】のとおりである。

【表36】 不納欠損状況表

(単位：件、円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療に関する法律 第160条該当		計	
	第4項執行停止が 3年間継続したとき 消滅するもの		第5項限定承認 その他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者 医療保険料	5	139,850	0	0	63	1,993,804	68	2,133,654

(イ) 歳出について

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,411,161,000 円	(対前年度比	4.6 %増)
決 算 額	1,386,253,319 円	(対前年度比	3.7 %増)
翌年度繰越額	0 円	(対前年度比	増減なし)
不 用 額	24,907,681 円	(対前年度比	92.4 %増)

決算額は、予算現額に対して 98.2% (前年度 99.0%) の執行率となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると【表 37】のとおりである。

【表37】

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 区 分	令 和 3 年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)		増 減 額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 総 務 費	49,824,974	3.6	53,086,468	4.0	△ 3,261,494	△ 6.1
2 後期高齢者医療 広域連合給付金	1,333,297,669	96.2	1,282,646,558	96.0	50,651,111	3.9
3 諸 支 出 金	3,130,676	0.2	833,710	0.0	2,296,966	275.5
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	1,386,253,319	100.0	1,336,566,736	100.0	49,686,583	3.7

オ 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,000 円	(対前年度比	増減なし)
歳 入 決 算 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
歳 出 決 算 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
歳入歳出差引額	0 円	(対前年度比	増減なし)

(ア) 歳入について

歳入決算額は0円となっている。

(イ) 歳出について

歳出決算額は0円となっている。

カ 土地区画整理清算金特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	158,000 円	(対前年度比	71.3 %減)
歳 入 決 算 額	156,000 円	(対前年度比	71.5 %減)
歳 出 決 算 額	156,000 円	(対前年度比	71.5 %減)
歳入歳出差引額	0 円	(対前年度比	増減なし)

上記のとおり、歳入歳出差引額は0円となっている。

また、実質収支額は、【表38】のとおり0円である。

【表38】 決算収支状況比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)
歳入総額 (A)	156,000	548,054	△ 392,054
歳出総額 (B)	156,000	548,054	△ 392,054
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	0	0	0
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	0	0	0
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

(ア) 歳入について

歳入決算額の内訳は、徴収金 156,000 円となっている。

(イ) 歳出について

歳出決算額の内訳は、土木費 156,000 円となっている。

キ 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,543,000 円	(対前年度比	2.1 %減)
歳 入 決 算 額	12,527,069 円	(対前年度比	4.3 %増)
歳 出 決 算 額	12,527,069 円	(対前年度比	4.3 %増)
歳入歳出差引額	0 円	(対前年度比	増減なし)

本年度の実質収支額は、【表 39】 のとおり 0 円である。

【表39】 決算収支状況比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	増 減 額 (Ⅰ) - (Ⅱ)
歳 入 総 額 (A)	12,527,069	12,005,898	521,171
歳 出 総 額 (B)	12,527,069	12,005,898	521,171
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	0	0	0
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	0	0	0
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

(ア) 歳入について

歳入決算額の内訳は、分担金及び負担金 12,527,069 円となっている。

(イ) 歳出について

歳出決算額の内訳は、総務費 12,527,069 円となっている。

(3) 財産に関する調書について

財産に関する調書の主な内訳は次のとおりである。

ア 土地及び建物

土地は前年度末現在高の 6,951,074.88 m²から、本年度中に 563.83 m²減少し、年度末現在高は 6,950,511.05 m²となっている。

建物は前年度末現在高の 197,088.66 m²から、本年度中に 443.98 m²増加し、年度末現在高は 197,532.64 m²となっている。

イ 有価証券及び出資による権利

株券は、前年度末現在高と同額で 100,000 円となっている。

出資金等は前年度末現在高の 4,219,509,000 円から、本年度中に 61,063,000 円増加し、本年度末現在高では 4,280,572,000 円となっている。

ウ 基金

基金の本年度末残高は【表 40】のとおりである。

【表40】

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和2年度末現在高 (B)	増減額 (A) - (B)
財政調整基金	3,388,725,307	3,851,207,008	△ 462,481,701
減債基金	0	0	0
公共施設整備基金	4,274,214,723	4,858,075,400	△ 583,860,677
灌漑用揚水ポンプ施設管理基金	0	3,909,747	△ 3,909,747
シニアクラブ連合会運営資金のための基金	10,000,000	10,000,000	0
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000,000	6,000,000	0
国際交流基金	75,943,374	77,664,423	△ 1,721,049
地域振興基金	19,070,093	23,605,885	△ 4,535,792
奨学資金等基金	165,519,300	168,140,264	△ 2,620,964
地域福祉基金	570,013,724	568,625,662	1,388,062
おおのじょう緑のトラスト基金	1,884,307	1,877,923	6,384
連続立体交差事業等整備基金	1,828,135,588	1,908,212,333	△ 80,076,745
介護保険保険給付費準備基金	1,183,072,046	998,639,644	184,432,402
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	6,000,000	6,000,000	0
平野福祉基金	22,237,845	22,829,308	△ 591,463
まちづくりパートナー基金	15,997,064	18,862,476	△ 2,865,412
災害対策基金	301,805,559	299,995,559	1,810,000
ふるさと応援基金	1,749,836,402	776,699,272	973,137,130
森林環境譲与税基金	5,927,439	6,359,948	△ 432,509
自治体デジタル化推進基金	199,909,000	200,000,000	△ 91,000
計	13,824,291,771	13,806,704,852	17,586,919

令和3年度 大野城市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 大野城市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和3年度 大野城市介護保険高額介護サービス資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年6月16日（木）から 令和4年8月5日（金）まで

第3 審査の方法

審査は、各基金運用状況報告書の関係書類の調査のほか、関係職員からの事情聴取により実施した。

第4 審査の結果

1 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。

本年度の運用状況は、貸付け、償還ともに実績はなく、年度末現在高は6,000,000円となっている。

2 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

本基金は、介護保険高額介護サービス資金及び高額介護予防サービス資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。

本年度の運用状況は、貸付け、償還ともに実績はなく、年度末現在高は6,000,000円となっている。

むすび

令和3年度における一般会計・特別会計の決算概要、基金運用状況は以上のとおりである。

実質収支は、一般会計で1,765,212,033円、特別会計全体で185,968,374円の黒字決算となっている。また、市税は、前年度と比較して、30,895,464円(0.2%)の減収となっている。

経常収支比率は、前年度の90.8%から5.9ポイント下がり84.9%となっている。これは、主に地方交付税が増額されたことによるものであった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、「1」を超えるほど財政に余裕があるものとされているが、令和3年度の指数は、令和2年度から0.02ポイント下がり0.81となっている。

また、公債費が、どの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示す指標である公債費負担比率については、前年度より4.6ポイント上がり17.0%となっている。

これらの数値は市の財政運営がいずれもおおむね堅実であることを示している。

令和3年度は、福岡県下への2度の緊急事態宣言発令を受け、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応、対策が求められた年であった。一方で、いまだその終息の見通しが立たない中、日常生活においては「ウィズコロナ」下における新しい生活様式の定着が求められ、国内では2020年に延期された東京オリンピック、パラリンピックが開催されるなど、「ウィズコロナ」の考え方を踏まえた事業展開の重要性が高まった年でもあった。

また、これまでの感染予防に留意した行動の変容が、社会のデジタル化を加速させ、このことが様々な分野の課題解決につながり、将来的な視点の中で、各種事業のデジタルトランスフォーメーションの進展にも寄与していくものと期待されている。

このような状況下において、本市においては、「ウィズコロナ」における各種対策にとどまらず、経営資源を有効に活用し、社会構造の転換を見据えた施策が進められた。なかでも、いち早くPCR検査の公費負担や自宅療養世帯への食料品等の宅配サービスなどの「市民の生命と暮らしを守り抜く施策」や、連続立体交差事業や市制施行50周年記念事業、青少年の居場所運営事業などの「ポストコロナ時代における成長を実現する施策」が取り組まれていた。

また、本市では「大野城市自治体デジタル化推進基金」が設置され、令和3年度は本市独自の自治体デジタルトランスフォーメーションの取組として、行政手続のオンライン申請や、AI・RPAを業務に導入するなど、デジタル技術を活用した

行政サービスの向上や業務の効率化を図る取組が進められていた。

今後、コロナ禍による本市の財政運営に与える影響は不透明であるが、「ウィズコロナ」「ポストコロナ」を見据えた各施策を推進するとともに、各自治体がデジタルトランスフォーメーションを進めている昨今、本市においても着実にデジタル化を推進できるよう国の動向等に留意する必要がある。

また、財政面においては、歳入において、現在、「ふるさと納税」による寄附金が貴重な財源の一部となっているが、寄附金は安定的な財源ではないことから、その用途を見極め、各種財源の安定的な確保と効率的な運用、市債等の有効活用や基金の計画的な運用等の、効果的な資金管理に努め、歳出においても、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による景気動向を注視したうえで、予算編成時における予算見積額の精度を上げ、限られた財源の中で最小の経費で最大の効果を挙げるということを念頭に、健全かつ安定的な自治体経営に努められたい。

(余白)